



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/12(月)～9/18(日)

今週の振り返り 9/5(月)～9/8(木)

来週の注目点—— 9/12(月)～9/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCでの利上げ幅を占う

		 米国	 日本	 欧州
月	9/12		8月工作機械受注	欧：シナバルECB理事講演 独：7月経常収支 英：7月月次GDP 英：7月鉱工業生産 英：7月貿易統計
火	9/13	8月NFIB中小企業楽観指数 8月消費者物価指数	8月企業物価指数 7-9月期法人企業景気予測調査	独：9月ZEW景気予測指数 英：8月失業率
水	9/14	8月生産者物価指数	7月機械受注	欧：7月鉱工業生産 欧：フォンデアライン欧州委員長施政方針演説 英：8月消費者物価指数 英：8月生産者物価指数
木	9/15	9月NY連銀製造業景況指数 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 8月鉱工業生産	8月貿易統計 7月第3次産業活動指数	欧：7月貿易統計 欧：デギンドスECB副総裁講演 英：BOE金融政策委員会
金	9/16	9月ミシガン大消費者態度指数		欧：8月新車登録台数 英：8月小売売上高 NATO会合 (エストニア、～18日)
土	9/17			欧：レーンECB理事講演
日	9/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/12	印：7月鉱工業生産 印：8月消費者物価指数	土：7月経常収支 土：7月失業率
火	9/13	豪：9月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：8月NAB企業景況感指数	土：7月鉱工業生産 伯：7月サービス業売上高
水	9/14	NZ：4-6月期経常収支 加：7月製造業売上高	印：8月卸売物価指数 印：*8月貿易統計 比：*7月海外送金 中：習近平国家主席の外遊（カザフスタン）
木	9/15	NZ：4-6月期GDP 豪：8月雇用統計 加：8月中古住宅販売件数 加：8月住宅価格指数	南ア：7月小売売上高 伯：7月小売売上高
金	9/16	加：8月住宅着工件数 加：7月卸売売上高	印：*4-6月期経常収支 尼：8月貿易統計 上海協力機構首脳会議（ウズベキスタン、-16日）
土	9/17	中：1-8月固定資産投資 中：8月不動産投資 中：8月小売売上高 中：8月鉱工業生産 中：8月70都市住宅価格	土：7月住宅価格指数 露：金融政策決定会合
日	9/18	比：*8月国際収支	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

0.75%ポイント利上げを織り込む金融市場

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。休日明けの6日には長期・超長期を中心とする社債発行の発表が相次いだこともあり、10年債利回りは3.3%台半ばへと一時急伸。その後、パウエルFRB議長が従来同様のタカ派姿勢を示したことなどを材料にしつつ、10年債利回りは3.30%を挟んだ推移。
- 先物金利における**9月利上げ期待**は0.75%ポイント（pt）利上げを8割強織り込んでいる。ウォール・ストリート・ジャーナルが7日に0.75%pt利上げの可能性が高いと報じるなど、8月CPIの結果を見極める前に大勢が概ね決しつつある状況。
- **8月ISM非製造業景況感指数**は56.9と上振れ。2カ月連続の上昇となったほか、新規受注や雇用判断にも改善が見られるなど、サービス業の底堅さを示す結果だった。ただし、8月サービス業PMIは43.7と2カ月連続で分水嶺の50を下回っており、対照的な結果。調査対象の違いなどに起因する乖離と考えられるが、一定の留意が必要。

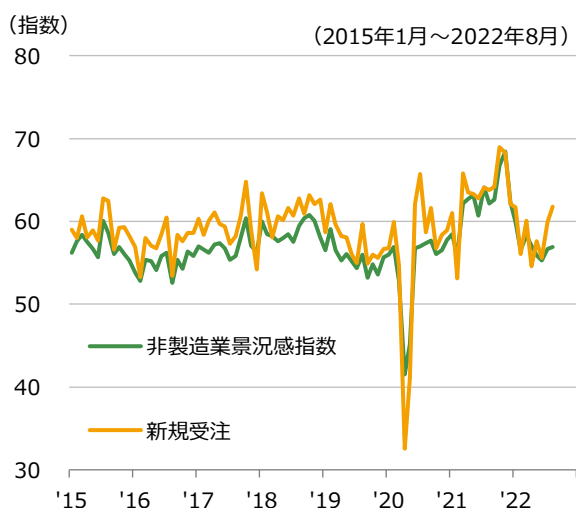
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.09%と上昇。
- FRB高官からインフレ対策が最優先であるとの発言が相次いだものの、内容としては目新しさに乏しく、市場が追加的にネガティブ視することはなかった。
- その一方、今週に入り原油価格は一段と下落。WTI原油先物価格が80米ドル台前半まで下落したことを市場はインフレ圧力の低下と評価した。先週までの株価下落率が大きかったこともあり、7日が+1.83%、8日が+0.66%と続伸した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から8日（木）まで3.08%上昇。ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回り景気への過度な懸念が後退。長期金利の上昇余地が乏しいとの見方も買い安心感につながった模様。

米国：ISM非製造業景況感指数と新規受注判断



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



CPIは0.75%ポイント利上げ観測をダメ押しか

経済・金利

- 来週の注目は、13日（火）8月CPI、15日（木）9月NY連銀及びフィラデルフィア連銀製造業景況指数、16日（金）9月ミシガン大消費者態度指数、など。9月FOMCを控えたブラックアウト期間にあたるため、FRB高官発言の予定はない。
- **総合CPI**はガソリン価格の続落を受けて、前月から一段と鈍化する公算。他方、コアCPIは家賃を始めとする粘着性の強いサービス価格を中心に高止まる可能性が高い。総合CPIが予想以上に鈍化する可能性もあるものの、コアCPIの高い伸びが強調される形で、3会合連続となる大幅利上げが必要との論調が強まりやすいだろう。
- 雇用・物価指標以外に注目する指標としてウィリアムズNY連銀総裁が指摘していた**ミシガン大長期インフレ期待**にも一応の注目。長期インフレ期待は3%前後で推移している。目立った上昇さえ見られなければ、インフレ期待はひとまず安定しているとの評価となろう。

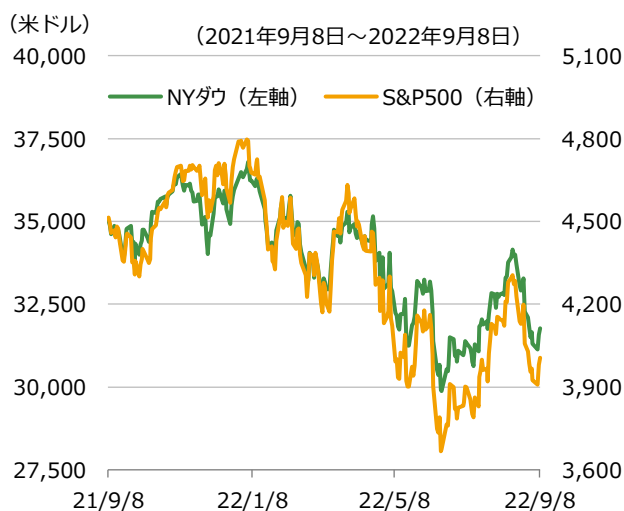
株式

- 翌週にFOMCを控え、経済指標により今後の金融政策に関する市場織り込みに変化が見られるかを確認する週になると考える。
- 今週は原油価格下落によりインフレ圧力低下期待が市場で高まった。13日（火）発表の8月CPIでは、エネルギー関連品目に加え、住居費などのサービス価格に注目。サービス価格の伸び率が拡大していた際には、株式市場のセンチメントに注意したい。
- それ以外では、16日（金）の9月ミシガン大消費者態度指数における期待インフレ率や、欧州のノルドストリーム1の天然ガス供給が再開されるか否かにも注目したい。

REIT

- 13日発表の8月CPIによって、9月20-21日開催のFOMCでの利上げ幅が決定付けられる可能性が高い。ただ、市場は0.75%ポイントの利上げをほぼ織り込んでいるため、NAREIT指数の下落余地は小さいだろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

原油価格下落をインフレ圧力低下と評価

経済・金利

- 国内金利は10年国債利回りが0.24%台まで上昇するなど、長期～超長期ゾーンが上昇。8日には日銀の指値オペに応札が発生。額は255億円と少額であったものの、6月28日以来の応札となった。
- 米ドル円は一時145円に肉薄。政府は円安に対する牽制発言のトーンを強めたものの、効果は限定的となった。
- 経済指標では7月経常収支が季節調整値で▲6,290億円と2014年3月以来の赤字となったことが目立った。

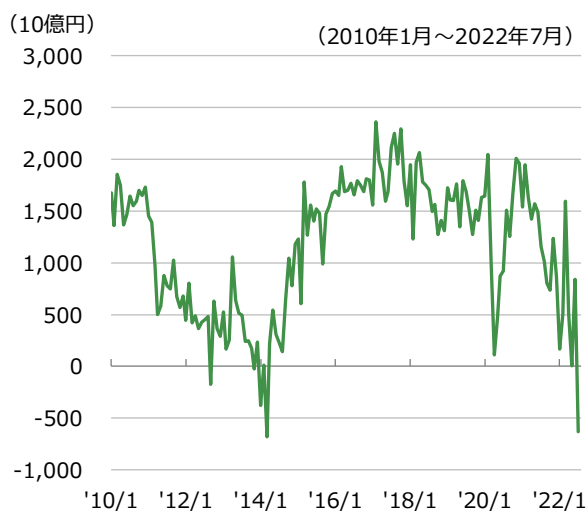
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から8日（木）まで0.40%上昇。長期金利の上昇が上値を抑える要因となった一方、節目の2,000ポイントが下値目処として意識され底堅く推移。8月都心オフィス空室率は新規供給の影響で7月の6.37%から6.49%へ上昇。平均賃料は25カ月連続の下落。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.42%と上昇。
- ノルドストリーム1の天然ガス供給が予定通り再開されなかったことによる欧州経済の不透明感の高まりや、米国の金融引き締めへの警戒感から5日～7日は続落。しかし、原油価格下落によりインフレ圧力の低下期待が高まり、8日は+2.19%と大きく上昇した。
- 政府は7日より水際対策の更なる緩和を開始。個人旅行に対する制約が残るなど課題はあるものの、インバウンド回復への株式市場の期待は継続している。
- 円安進行により、為替介入への注目度は上昇。政府高官から「投機的な動きもみられる」との発言が出ているものの、即座に介入に至るまでの警戒感は市場にはまだないとみる。一方、株式市場では不安定な為替の動きに対する警戒感が感じられ、円安を素直に好感する動きとはなっていない。

日本：経常収支



※季節調整値

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



円安の動向や米国の物価指標

経済・金利

- 円安や政府の為替介入の有無、日銀の指値オペの動向などが注目点。引き続き、政府高官発言により市場が為替介入への警戒感を高めるか注視したい。
- また、円安進行により日銀が金融政策を修正するのではないかと市場の思惑が高まらないかにも注意が必要と考える。
- 国外では8月米CPIに注意。サービス価格の動向などから、再びインフレ圧力への警戒感が高まらないかを確認したい。

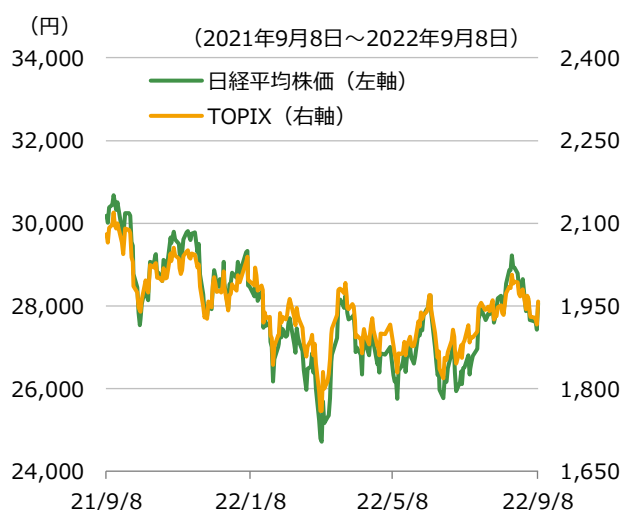
REIT

- 長期金利の上昇圧力が続くか注目したい。
- 12日（月）に8月投資部門別売買状況が発表される。同月の東証REIT指数は横ばいだったため、特徴的な動きは見られないか。
- 16銘柄が決算発表を予定しているため、個別銘柄の動向にも注目が集まりそうだ。

株式

- 為替市場が安定化するかにまずは注目。過去の政府発言から考えると、現在の「必要な対応をとる」が「断固たる措置をとる」に変化した際、為替介入への警戒感が高まるとみられる。
- 株式市場の観点からは、為替市場が過度に不安定化すること、現在の状況が反転し円高への警戒感が一気に高まることでネガティブに作用し易い。このため、円安進展が日銀の金融政策修正への圧力を高めないかも注視していきたい。
- 日本国外では、8月米CPIと欧州のノルドストリーム1の天然ガス供給が再開されるか否かに注目。米CPIはエネルギー価格以外の項目を注視し、インフレ圧力の市場の見方に変化が生じるかを確認したい。欧州の天然ガス調達は、ノルドストリーム1の供給再開の有無に加え、各国政府が域内の生産活動に対する制約を課す事態に発展するか否かも注視していきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



天然ガス価格、BOE金融政策委員会

今週の振り返り

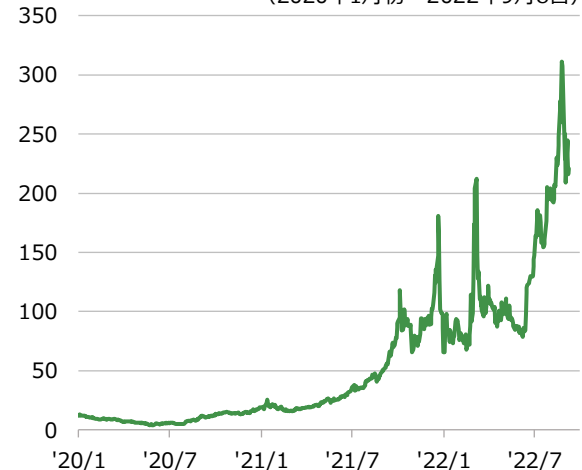
- 英国でトラス外相が保守党党首選に勝利し、6日に新首相に就任した。中期的にはジョンソン前首相の下で低下した保守党の支持率回復が課題だが、当面は高騰した物価への対策が急務である。8日には早速、家計支援を中心とする物価急騰対策を発表した。平均的な家計の10月以降の光熱費を2年間、年間2,500ポンド程度に抑え込む方針。コストは1,500億ポンドとも試算されている。短期的にはインフレ率の低下に寄与しよう。しかし、財政負担や需要の拡大が、長期金利の上昇を促す恐れがある。
- ロシアがノルドストリームを通じた欧州への天然ガスの供給を8月末から停止したままである。調達先の代替等で天然ガスの在庫率は上昇しており、天然ガス価格は8月下旬のピークからは下落しているが、一段と下落するかは予断を許さず。なお、ドイツは家計の光熱費の補助など、650億ユーロ規模のインフレ対策の導入を発表した。
- ECBは政策金利を0.75%ポイント引き上げ、主要リファイナンス金利を1.25%、中銀預金金利を0.75%とした。利上げ幅拡大の最大の理由はインフレ率の顕著な上振れ。ラガルド総裁はインフレ目標達成のための金利水準には程遠いとし、何回かの追加利上げが必要と明言した。

来週の注目点

- 15日（木）に英国でBOE金融政策委員会の結果が発表される。前回8月の委員会での声明文には、「政策はあらかじめ定められた道筋にはない」、「各会合で適切な政策金利の水準を検討し決定する」と記しており、トラス新首相の打ち出した物価急騰対策を勘案しての対応になるのかが注目される。そうでなければ、「より持続的なインフレ圧力の兆候に特に警戒し、必要であれば力強く対応する」との方針に則り、政策金利を1.75%から2.25%へ、今回も0.5%ポイント引き上げると見込む。

欧州天然ガス価格

(ユーロ/メガワット時) (2020年1月初~2022年9月8日)



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り

(%) (2021年9月8日~2022年9月8日)



(出所) ブルームバーグ

欧米金利上昇による円安、リスクオフの米ドル高

今週の振り返り

- 前週末にロシアのガスパロムが**欧州向けガス供給の停止を継続**としたことに加え、今週初にOPECプラスが原油の小幅減産を検討と報じられたため、エネルギー高とともにユーロ安や円安に。**10月から日量10万バレルの減産**でOPECプラスが合意後にも円安が進んだ。英保守党の新党首（英・新首相）に選出されたトラス氏が光熱費抑制で総額1,300億ポンドの計画を策定すると報じられたことを受けポンド高に振れ、ユーロも反発。
- 豪中銀が0.5%ポイント（pt）の利上げ後、米金利上昇を背景に米ドル円が142円台に上昇。**8月米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回ったため、米ドル高が進行。米金利上昇とリスクオフの株安が米ドル高に働いたうえ、日本の財務相や官房長官の発言が**円安警戒感**の弱さを市場に感じさせて円安に働き、米ドル円は144円台へ上昇。
- 英首相のエネルギーコスト支援計画がインフレ率を鈍化させる可能性との**BOE総裁発言**がポンド安・米ドル高を招き、米ドル円は145円近くまで上昇。だが、原油価格の下落や、供給圧力の緩和が継続しているとのNY連銀総裁発言で、米金利が低下し、米ドル円は反落。**ECB理事会**が0.75%ptの利上げを決定すると、欧州金利が上昇。利上げを織り込み済みだったためかユーロはいったん下落したが、金利上昇に支えられて持ち直した。

来週の注目点

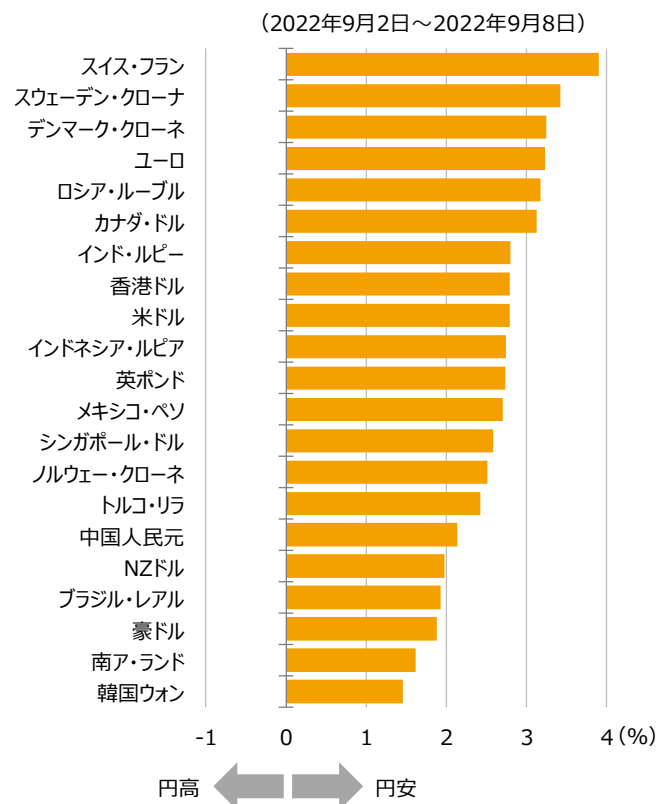
- **欧米金利上昇による円安やリスクオフの米ドル高**が進むか否かに注目。8月米CPI、BOE金融政策委員会の決定内容、9月米ミシガン大消費者態度指数・期待インフレ率などが、為替に影響を与えそう。英政府によるエネルギー価格抑制策を受けてBOEの金融引き締め姿勢が緩和した場合には、ポンド安・米ドル高が進む可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 雇用統計

今週の振り返り

- 豪ドル円は2015年以来の97円台に乗せた。
- 6日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を1.85%から2.35%に引き上げることが決定された。0.5%ポイントの利上げは4会合連続。**ロウRBA総裁**は8日の講演で、「他の条件が同じであれば、政策金利の水準が上昇するにつれて、利上げペースを緩やかにする根拠が強まることは認識している」と発言。市場は次回10月の理事会から利上げ幅が0.25%ポイントに縮小するとの見方に傾倒した。
- **4-6月期実質GDP**は前期比+0.9%と、1-3月期の+0.7%から加速。個人消費が成長をけん引した。家計の貯蓄率はコロナ前と比較して高く、また過剰貯蓄の積み上がりを考慮すれば、高インフレや金利上昇（住宅ローンの利払い負担増加）に対するバッファは依然として大きいと言えるだろう。

来週の注目点

- 13日（火）に9月ウエストパック消費者信頼感指数と8月NAB企業景況感指数、15日（木）に**8月雇用統計**が発表される。



カナダ | 住宅関連の経済指標と原油価格の動向

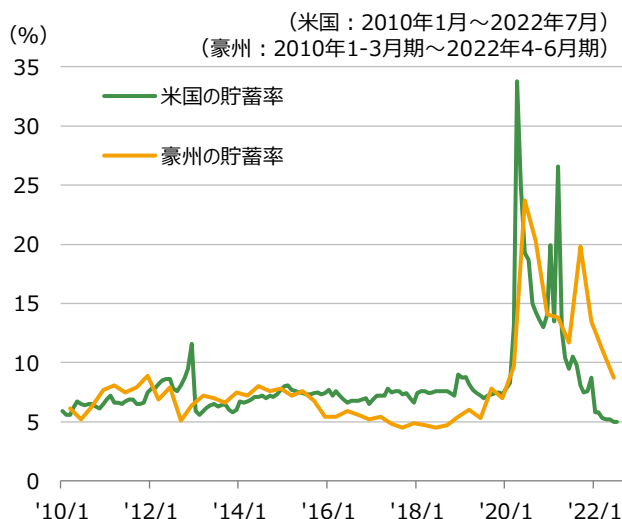
今週の振り返り

- 内外金利差の拡大が意識され、カナダ・ドル円は2008年以来の110円台に乗せた。
- 7日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.50%から3.25%に引き上げることが決定され、カナダ銀行が推計する中立金利レンジ（2～3%）の上限を上回った。引き続き足元の高インフレに対する警戒感が示された一方、「金融引き締めによって需要が抑制され供給に一致し始めている」とインフレ抑制の兆候が出始めている点にも言及。次回も利上げを続ける意向が示されたが、「金融引き締めの効果が経済全体に作用する中、インフレを目標に戻すには追加利上げがどの程度必要か評価する」と、利上げサイクルの終着点が近づいていることを示唆。翌日の講演で**ロジャースBOC上級副総裁**は、インフレ率を引き下げるためには更なる金融引き締めが必要になると述べてつつも、最終的にどこまで利上げするかについては明言を避けた。

来週の注目点

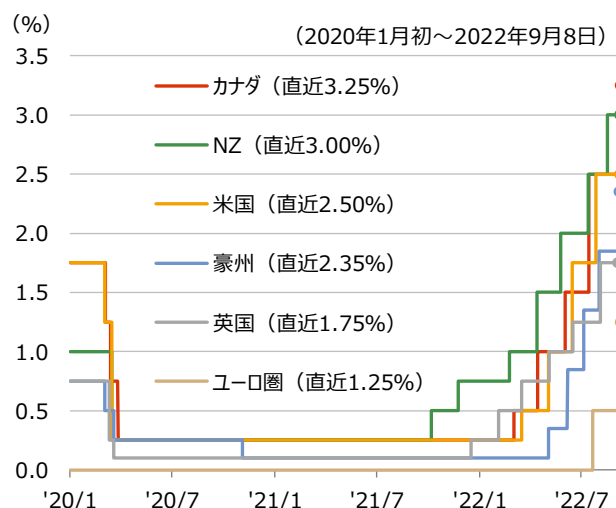
- 住宅関連指標と原油価格の動向に注目。

米国と豪州の貯蓄率



(出所) ブルームバーグ

各国・地域の政策金利



※米国はFFレート誘導目標レンジの上限、ユーロ圏は主要リファイナンス金利を使用

(出所) ブルームバーグ



中国 | 8月の主要経済指標

今週の振り返り

- 強弱材料が入り交じる中、本土株のCSI300指数は前週末比で+0.3%。
- 中銀は、5日に8%の**外貨預金準備率**を15日から6%に下げると発表。米ドル高環境の中、一段の人民元安をけん制する狙い。外貨流動性の供給規模は限定的とみられるが、市場は急速な人民元安を阻止したい当局の明確なシグナルと受け止めており、7.0円/米ドル近辺で下げ渋ると見込む。
- 7日の**新型コロナウイルスの新規感染者数**は全国で1,334人と約2週間ぶりの低水準。経済センターの広東省においても、先週末の半分へ減少。感染拡大に一旦歯止めがかかった模様。引き続き警戒は必要だが、物流への影響が少ないことなどから、3-5月のような景気の腰折れが再発する可能性は低いと見込む。

来週の注目点

- 16日（金）に、**8月の主要経済指標**が発表される予定。猛暑の影響を見極めたい。一方で、住宅ローン金利の引き下げによる不動産販売の改善状況にも注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 各国の通貨の動き

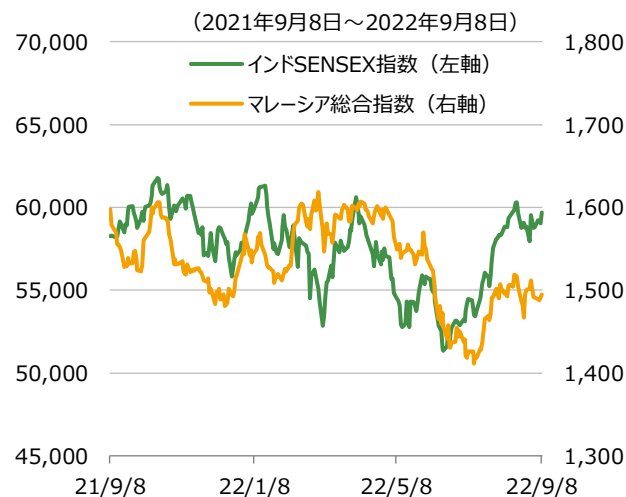
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。原油価格の下落を受け、インドの上昇が目立つ展開。
- 米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、**ベトナム**政府の長期発行体の**格付け**をBa3からBa2へ1段階引き上げた。力強い経済成長や、世界的なサプライチェーンでの地位向上、慎重な財政政策等による財政基盤の向上などが評価された。
- **マレーシア**では、3会合連続の0.25%ptの**利上げ**が発表された。ただ、声明文で「金融政策は既定の軌道に沿っているわけではない」ことや、通貨安への懸念も強くないことなどから、次回11月の会合で利上げをスキップする可能性が浮上。利上げペースの鈍化観測は、株式市場にポジティブに作用しよう。

来週の注目点

- 一段の米ドル高が進む中、対米ドルで過去最安値近辺へ減価した**インド、マレーシア、フィリピン、ベトナム**などの**為替動向**に注目。ただし、景気状況が下支えとなり、通貨安が急速に進むリスクは低いと予想。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 0.25%ポイントの追加利上げがコンセンサスになるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、米ドルに対して減価したが、円安進行により円に対しては増価。
- **ブラジル中銀のネット総裁**は、「(9月21日の金融政策決定会合において) 最終的な利上げの必要性を判断するとのメッセージはまだ有効だ」と述べ、すでに利上げサイクルは終了したと見込んでいる市場をけん制した。また、**金融政策担当のセラ理事**は、市場参加者が来年前半からの利下げを予想していることに対して、「利下げについては考えていない」と発言。これらを受けて国債利回りは短期ゾーンが小幅に上昇したが、中長期ゾーンの反応は限定的だった。
- 大統領選挙の情勢に大きな変化はなかった。

来週の注目点

- 13日(火)に7月サービス業売上高、14日(水)に7月小売売上高、15日(木)に7月経済活動指数が発表される。景気の強さが示されれば、追加利上げの機運が高まるかもしれない。もっとも、利上げがあるとしても0.25%ポイントに過ぎないため、国債利回りの上昇余地は限られよう。



トルコ | トルコ・リラの動向と追加利下げの思惑

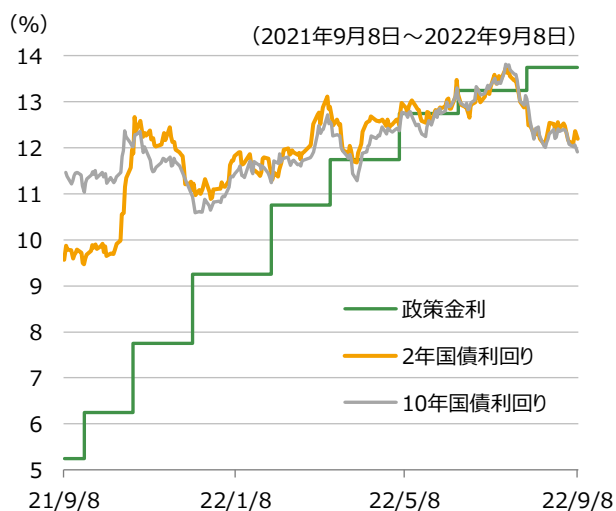
今週の振り返り

- トルコ・リラは、米ドルに対して引き続き安定的な推移を継続し、円安進行により円に対しては増価した。
- **国債利回りは全般に低下**し、FTSEトルコ国債指数(現地通貨建て)は先週末比で5.2%上昇。年初来の上昇率は実に56.6%となり、米ドル換算でも13%を超えた。
- **8月消費者物価指数**は前年同月比+80.2%と、7月の+79.6%からわずかに加速。コモディティ価格の下落を受けて、項目別では「食品・飲料」や「運輸」などの伸びが鈍化したが、その他の項目が押し上げに寄与した。前月比では昨年12月の+13.6%をピークに鈍化傾向が続いており、8月は+1.5%となった。トルコ中銀が目標とするインフレ率5%の達成には程遠いが、手に負えないほどのインフレからは脱しつつあると言えそうだ。

来週の注目点

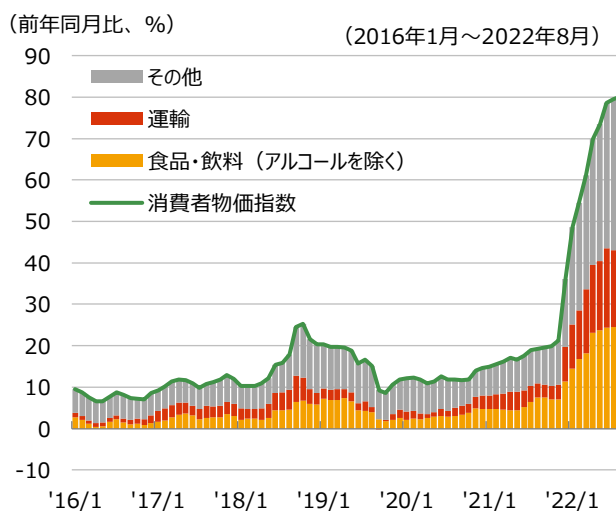
- リラの安定が続くか注目。ただ、リラが堅調に推移すれば追加利下げの思惑が高まり、結果的にリラ売り圧力が強まる可能性も。

ブラジル：政策金利と国債利回り



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



※棒グラフは項目別寄与度

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	2.50%	0.00	2.25	0.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.75	1.25	1.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.75	3.00	1.50
豪州	キャッシュ・レート	2.35%	0.50	2.25	1.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	-0.10	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	8.50	7.75
英国	バンク・レート	1.75%	0.00	1.65	1.00
インド	レボ金利	5.40%	0.00	1.40	0.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.25	0.25	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.75	4.00	0.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	8.00%	0.00	1.50	1.00
トルコ	1週間物レボ金利	13.00%	-1.00	-6.00	-6.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/8	1カ月	1年	3年
米国		3.32%	0.56	1.98	1.76
ドイツ		1.72%	0.82	2.04	2.36
日本		0.25%	0.08	0.21	0.49
カナダ		3.20%	0.52	1.99	1.92
豪州		3.57%	0.36	2.27	2.48
中国		2.63%	-0.12	-0.24	-0.38
ブラジル		11.92%	-0.28	1.10	4.31
英国		3.15%	1.20	2.40	2.64
インド		7.08%	-0.27	0.89	0.48
インドネシア		7.18%	0.03	1.01	-0.15
メキシコ		9.01%	0.63	2.02	2.04
ロシア		8.84%	0.00	1.71	1.69
トルコ		10.69%	-5.11	-5.93	-4.52

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/8	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,775	-3.2%	-9.3%	18.6%
	S&P500	4,006	-3.2%	-11.3%	34.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,512	-6.5%	-15.9%	0.5%
日本	日経平均株価	28,065	-0.7%	-7.0%	32.4%
	TOPIX	1,958	0.3%	-5.9%	27.4%
中国	MSCI中国	63.50	-4.2%	-34.8%	-18.4%
インド	MSCIインド	2,084	1.9%	2.6%	66.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,483	2.5%	24.3%	5.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,235	-1.8%	-7.4%	26.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/8	1カ月	1年	3年
米ドル		144.11	6.8%	30.7%	34.8%
ユーロ		144.08	4.7%	10.6%	22.2%
カナダ・ドル		110.06	4.9%	26.7%	35.6%
豪ドル		97.30	3.1%	19.8%	32.9%
人民元		20.70	3.7%	21.3%	37.6%
ブラジル・レアル		27.63	4.6%	33.3%	5.0%
英ポンド		165.78	1.7%	9.2%	26.2%
インド・ルピー		1.81	6.9%	20.5%	21.1%
インドネシア・ルピア		0.97	6.5%	25.0%	27.4%
フィリピン・ペソ		2.52	3.6%	14.4%	22.0%
ベトナム・ドン		0.61	6.5%	26.6%	33.1%
メキシコ・ペソ		7.22	8.4%	30.6%	31.9%
ロシア・ルーブル		2.37	8.7%	57.7%	45.9%
トルコ・リラ		7.89	4.9%	-39.3%	-57.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,158	-3.1%	-9.4%	10.7%
日本	東証REIT指数	2,017	-0.2%	-5.9%	-4.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/8	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	83.54	-8.0%	20.5%	47.8%
金	COMEX金先物価格	1,711	-4.3%	-4.5%	13.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



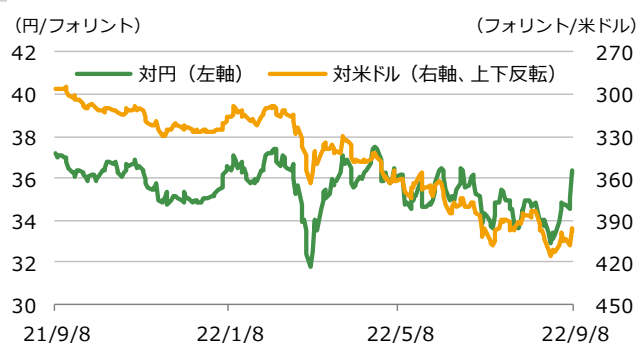
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



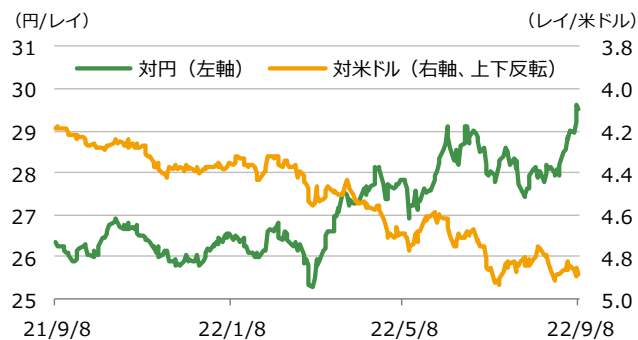
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



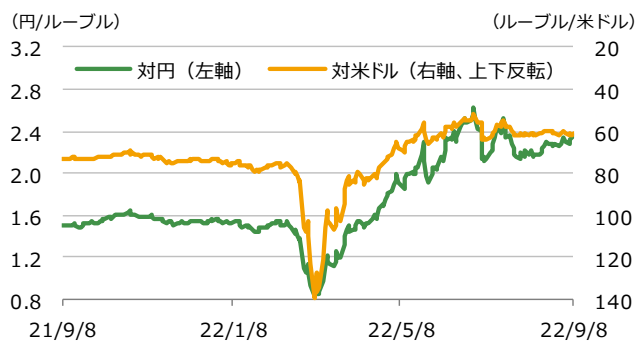
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

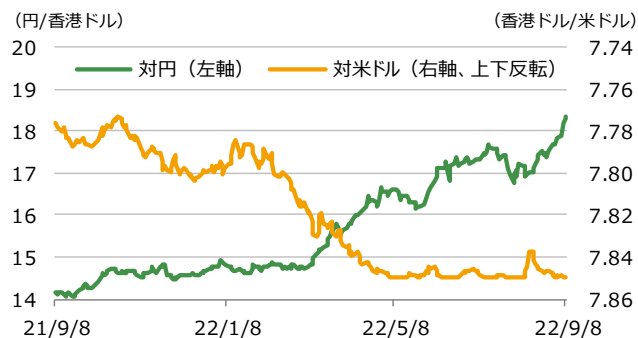
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



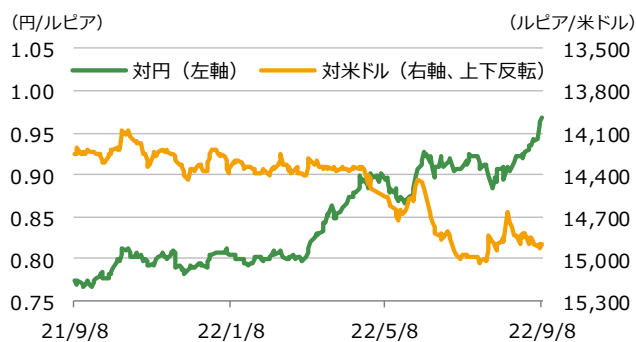
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



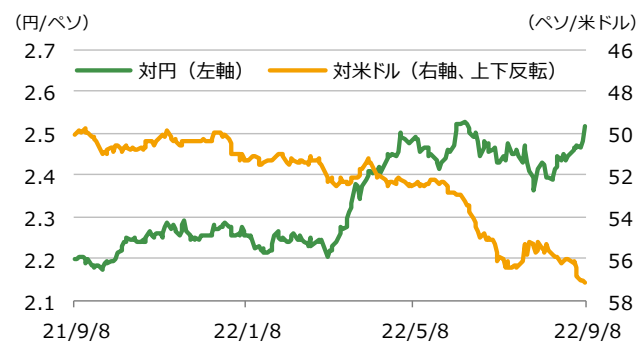
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



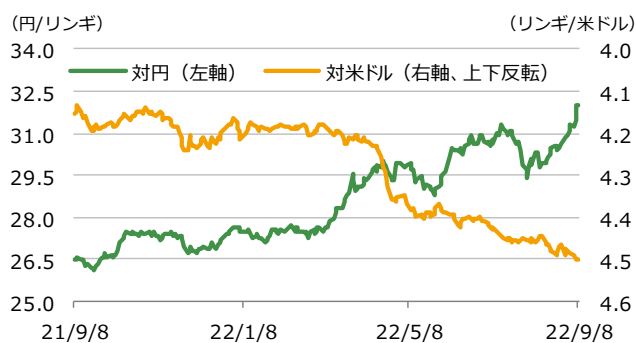
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

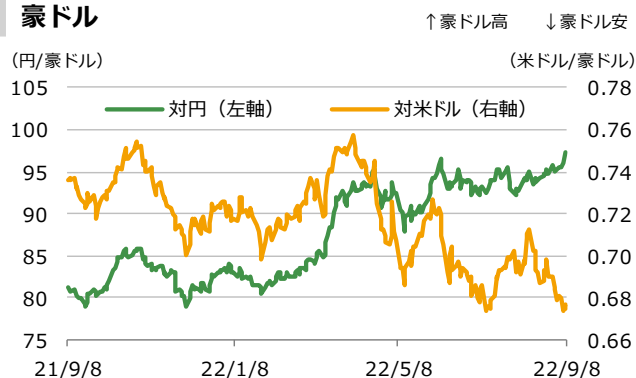


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

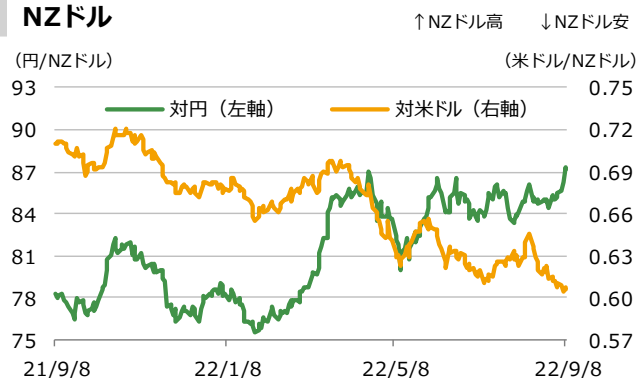
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

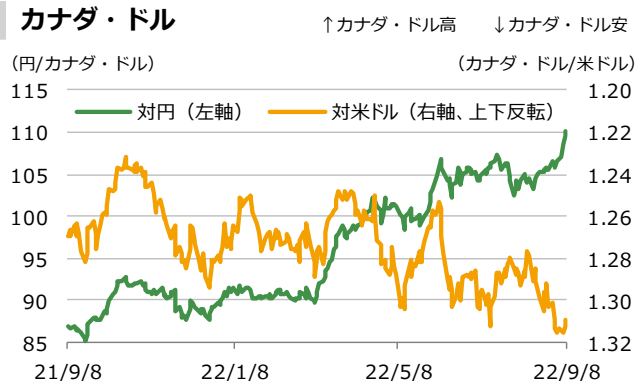
豪ドル



NZドル



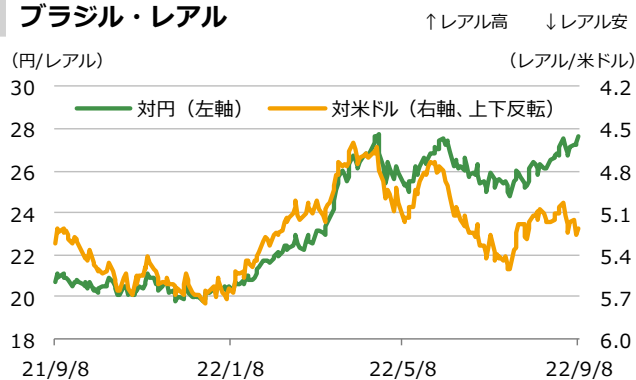
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



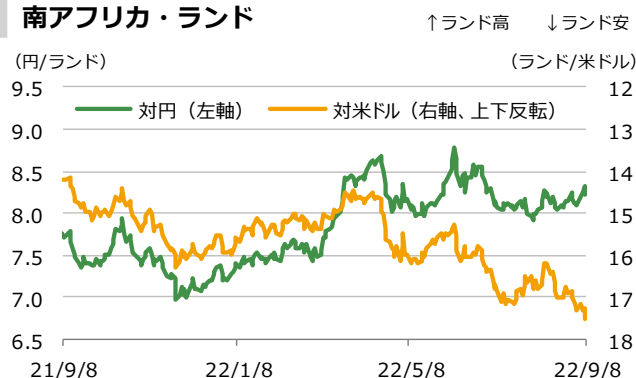
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

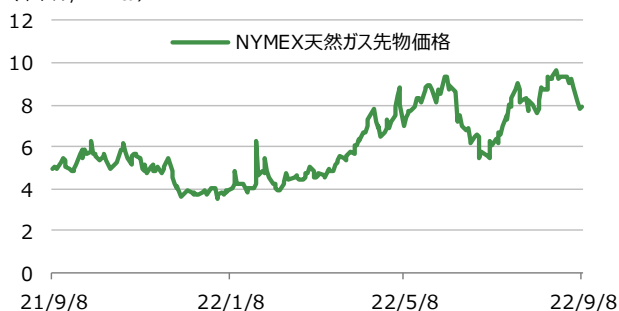
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



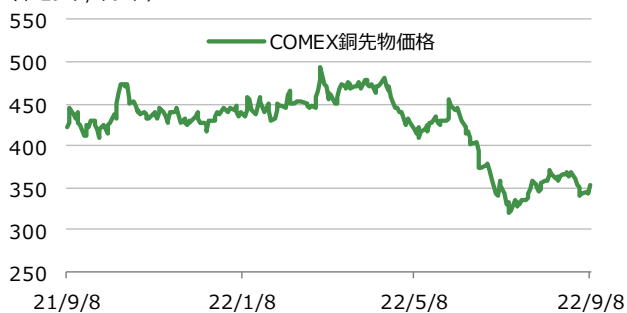
銀

(米ドル/トロイオンス)



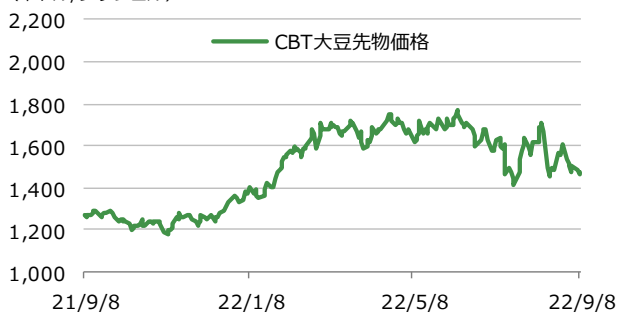
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール